入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月27日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第151号

ただし、令和８年度予算成立を条件とする。

1　調達内容

⑴　品目分類番号　57

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度「外務省職員の本邦・在外公館間の転居にかかる引越業務」一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　上記１⑶の業務仕様書に記載の各都市と本邦（東京を含む１都６県）間の転居に要する単価に見込数量を乗じて得た額の合計額で行う。入札書には入札内訳書を同封すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用せず、「紙」による応札及び入開札手続を実施するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はD等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　一ノ瀬陽二郎　電話03―3580―3311　内線2225

Email：choutatsu-service-1a@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年12月12日午後２時00分　外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和７年12月11日午後５時00分までに上記３⑴までメールにて連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　令和８年１月19日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月28日午前10時00分　外務省入札・開札室

⑹　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省人事課　佐野　香穂　電話03-3580-3311　内線4684

Email：tenkyo-shinsei@mofa.go.jp

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the services to be procured : 57

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Moving services for Ministry of Foreign Affairs officials relocating between Japan and overseas diplomatic missions.

⑷　Fulfillment period : April 1, 2026 through March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B, C or D "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

⑻　Date and time of tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. December 12, 2025

⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon January 19, 2026

⑽　Contact point for the notice : SANO Kaho, Personnel Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 4684 Email : tenkyo-shinsei@mofa.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月27日

支出負担行為担当官

近畿財務局総務部次長　平井毅一郎

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

1　電子調達システムの利用

本調達は府省共通の「調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）」（以下「ポータル」という。）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。